

令和3年度

栃木市公営企業会計
決算審査意見書

栃木市監査委員

このページは余白です

栃市監第27号
令和4年8月17日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 福地 武司

栃木市監査委員 古澤 ちい子

令和3年度栃木市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度栃木市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算及び決算附属書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは余白です

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	事業の概要	4
(1)	業務実績	4
2	予算執行状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	5
3	経営成績	6
(1)	施設の効率性	6
(2)	損益計算書	7
(3)	収支比率	8
(4)	料金回収率	8
(5)	回転率	9
(6)	その他の指標	9
4	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	企業債及び一時借入金	10
(3)	貯蔵品	11
(4)	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	財務比率等	12
5	むすび	13
	下水道事業会計	15
1	事業の概要	16
(1)	業務実績	16
2	予算執行状況	17
(1)	収益的収入及び支出	17
(2)	資本的収入及び支出	17

(3) 不納欠損処分	17
(4) 一般会計からの繰入状況	18
3 経営成績	19
(1) 損益計算書	19
(2) 収支比率	20
(3) 経費回収率	21
(4) その他の指標	21
4 財政状態	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 企業債及び一時借入金	22
(3) キャッシュ・フロー計算書	23
(4) 財務比率等	24
5 むすび	25
審査資料	26

令和3年度栃木市公営企業会計決算審査意見

令和3年度栃木市公営企業会計決算の審査の概要は、次のとおりである。
なお、審査の過程において作成した資料を別表として添付した。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和4年7月5日から令和4年8月16日まで

第3 審査の対象

令和3年度 栃木市水道事業会計決算

令和3年度 栃木市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書類及び決算附属書類の計数が正確で、証拠書類と一致しているか。また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
- (3) 地方公営企業法第3条の趣旨に沿った運営がなされているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、例月出納検査の結果を踏まえ、定例監査の結果を参考にする
とともに、適宜関係職員に質問を行い説明を求めながら下記により実施した。

- (1) 決算書類（決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案））、決算附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、注記）及び決算資料並びに関係諸帳簿の突合、確認
- (2) 決算書類、決算附属書類及び決算資料による経営成績並びに財政状態の分析的手続

第6 審査の結果

第1から第5に記載したとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確に記録され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも、企業としての経済性をおおむね発揮し、かつ本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、各事業の概要及び審査意見は次のとおりである。

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表中の比率（％）は、構成比及び対前年度比については、小数第 2 位を四捨五入し第 1 位まで表示し、各経営指標等については、原則として小数第 3 位を四捨五入し第 2 位まで表示した。このため、構成比については合計が 100 とならない場合がある。

なお、10,000％を超える場合は、「*」と表示している。

- 2 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含む金額で（税込）と表示し、その他の数値については消費税を含まない。

また、千円単位で表示している場合は、単位未満で四捨五入している。このため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 … 該当数値なし又は計算不能

「△」 … 減少又は損失

「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの

「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの

- 5 各表中の全国平均及び類似団体平均の数値は、それぞれ次のとおりである。

- ・水道事業 … 総務省が公表している“令和 3 年度水道事業経営指標”における全国平均値と、本市と同一の類型区分 d3（給水人口規模別区分 10 万人以上 15 万人未満、水源別区分その他、有収水量密度別区分全国平均未満）の平均値。

- ・下水道事業… 総務省が公表している“令和 3 年度下水道事業経営指標”における公共下水道の全国平均値と、本市と同一の類型区分 Bc1（処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m³/ha 以上 5.0 千 m³/ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上）の平均値。ただし、全国平均値の一部は、“令和 3 年度地方公営企業年鑑”における公共下水道の全国平均値を用いた。

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表1（27ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
行政区域内人口（人）	156,301	157,929	△1,628
給水人口（人）	147,077	145,513	1,564
給水戸数（戸）	62,147	60,891	1,256
普及率（％）	94.1	92.1	2.0
年間配水量（m ³ ）	21,481,296	22,057,682	△576,386
年間有収水量（m ³ ）	16,021,067	16,160,142	△139,075
有収率（％）	74.58	73.26	1.32
有効率（％）	79.45	78.10	1.35

給水人口は14万7,077人で、前年度に比べ1,564人増加した。この結果、行政区域内人口15万6,301人に対する普及率は94.1%となり、前年度に比べ2.0ポイント増加した。過去5年間の給水人口は、146,000人を基軸に推移しているが、同期間における行政区域内人口の減少に伴い、普及率は増加傾向にある。なお、給水戸数は6万2,147戸で、前年度に比べ1,256戸増加している。

年間配水量は2,148万1,296m³で、前年度に比べ57万6,386m³減少した。また、年間配水量のうち水道料金の対象となる給水量（年間有収水量）は、前年度に比べ13万9,075m³減少し、1,602万1,067m³となった。これらの減少量を比較すると、前者の方が43万7,311m³多く減少しており、このことは、老朽管更新等の取組が漏水量（無効水量）の減少として表出しているものと認められる。

この結果、有収率は74.58%で、前年度に比べ1.32ポイント増加した。しかしながら、全国平均89.82%に比べて依然として低い状況であり、効率的な配水とコスト削減のため、有収率の向上に向けた更なる取組が望まれる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（水道事業収益）は、予算額 26 億 1,085 万 5,000 円に対し、決算額 26 億 1,060 万 4,017 円（税込）で 100.0%の執行率である。

また、収益的支出（水道事業費用）は、予算額 25 億 374 万円に対し、決算額 23 億 2,149 万 7,470 円（税込）で 92.7%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは、2 億 8,910 万 6,547 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	2,610,855,000	2,610,604,017	100.0
収益的支出	2,503,740,000	2,321,497,470	92.7
差引き	107,115,000	289,106,547	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 7 億 4,526 万 7,000 円に対し、決算額 7 億 4,827 万円（税込）で 100.4%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 23 億 9,662 万 1,000 円に対し、決算額 22 億 98 万 8,195 円（税込）で 91.8%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 14 億 5,271 万 8,195 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,756 万 5,084 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,951 万 7,902 円、過年度分損益勘定留保資金 8 億 3,902 万 9,847 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,660 万 5,362 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	執行率
資本的収入	745,267,000	748,270,000	100.4
資本的支出	2,396,621,000	2,200,988,195	91.8
差引き	△1,651,354,000	△1,452,718,195	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分類は 285 万 4,798 円で、前年度に比べ 1 万 3,338 円減少した。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

3 経営成績

(1) 施設の効率性

施設の効率性を表す各指標は、次表及び別表5（31ページ）に示すとおりである。

《施設の効率性》

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
施設利用率 (%)	68.75	70.60	△1.85	64.66
最大稼働率 (%)	73.06	76.00	△2.94	74.56
負荷率 (%)	94.10	92.89	1.21	86.71
配水管使用効率 (m ³ /m)	17.93	18.50	△0.57	12.62
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.77	9.14	△0.37	5.32

施設の利用度を示す施設利用率は68.75%であり、前年度に比べ1.85ポイント減少した。

最大需要時の利用率を示す最大稼働率は73.06%であり、前年度に比べ2.94ポイント減少した。

施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかを示す負荷率は94.10%であり、前年度に比べ1.21ポイント増加した。

水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右する。施設規模や投資が適切か否かを示すこれらの指標は、一般的には高い数値であることが望ましいとされる。本市においては、施設利用率は類似団体平均を上回っており、最大稼働率は、前年度から減少し類似団体平均を下回ったものの、なお類似団体平均と同水準にある。これらのことから、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされていると言える。

また、導水管、送水管及び配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合である配水管使用効率は17.93 m³/mであり、有形固定資産に対する年間総配水量の割合である固定資産使用効率は8.77 m³/万円である。いずれも数値が高いほど施設が効率的であることを意味している。本市においては、配水管使用効率については、給水区域における人口密度の影響を受けることもあって全国平均に及ばないものの、類似団体平均を上回っており、また固定資産使用効率については、水源別に傾向が分かるとされているが、本市は全国平均及び類似団体平均をいずれも上回っており、これらの数値からも、適切な投資がなされ、かつ効率的な施設の運用がされていると言える。

(2) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表3（29ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
営業収益	2,174,160,882	2,178,925,814	△4,764,932
営業費用	2,111,469,548	2,050,972,648	60,496,900
営業利益	62,691,334	127,953,166	△65,261,832
営業外収益	226,364,905	242,927,354	△16,562,449
営業外費用	129,494,915	146,970,059	△17,475,144
経常利益	159,561,324	223,910,461	△64,349,137
特別利益	25,860	0	25,860
特別損失	1,665,158	9,032,710	△7,367,552
当年度純利益	157,922,026	214,877,751	△56,955,725
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	1,193,464,118	△1,193,464,118
当年度未処分利益 剰余金	157,922,026	1,408,341,869	△1,250,419,843

当年度の純利益は1億5,792万2,026円となっており、前年度に比べ5,695万5,725円減少した。この主な要因は、営業利益が6,526万1,832円減少したことである。

この営業利益の内訳としては、まず営業収益は21億7,416万882円で、前年度に比べ476万4,932円減少した。主な要因は、給水収益の減少である。給水収益は、平成27年度の水道料金改定（引下げ）に伴い減少してきた。この料金改定に当たり、給水収益の減収による水道事業への影響を緩和することを目的として、平成28年度から令和元年度にかけて段階的に料金の引下げが実施されている。令和3年度においては、大口需要者（企業）による使用量の減に加え、節水機器の普及や節水意識の高まりが影響し、給水収益の減少傾向は続いている。

次に営業費用であるが、21億1,146万9,548円で、前年度に比べ6,049万6,900円増加した。これは、配水及び給水費のうち修繕費、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費が増加したことが主な要因である。

(3) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表5（32ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

（単位：％）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	107.04	109.74	△2.70	112.99
経常収支比率	107.12	110.19	△3.07	113.07
営業収支比率	102.79	106.46	△3.67	99.23

いずれの比率も前年度に比べ減少した。これは、営業収益が減少し、営業費用が増加したことが主な要因である。この結果、営業外の損益も含めた収支の均衡度を表す総収支比率及び経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均を下回ることとなった。各比率とも経営状況が健全な水準であるかどうかを判断する100%以上を維持しているものの、直近3期においても減少傾向であり、経営の改善に向けた取組が求められる。

(4) 料金回収率

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は、次表及び別表5（31ページ）に示すとおりである。

《料金回収率》

（単位：円/m³、％）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
供給単価	127.86	127.36	0.50	171.41
給水原価	123.88	119.55	4.33	170.62
料金回収率	103.21	106.53	△3.32	100.46

当年度における料金回収率は103.21%で、前年度に比べ3.32ポイント減少した。100%以上を維持し全国平均及び類似団体平均を上回っているが、各収支比率と同様に減少傾向が続いており、改善に向けた取組が求められる。

供給単価、給水原価については、上記のとおり料金回収率100%を確保した上で、いずれも全国平均及び類似団体平均を大きく下回る水準で推移しており、低廉で良質な水を低コストで供給していると言える。

(5) 回転率

投下資本や固定資産に対する収益力を表す回転率は、次表及び別表5（32ページ）に示すとおりである。

《回転率》

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本回転率（回）	0.111	0.112	△0.001	0.100
固定資産回転率（回）	0.088	0.090	△0.002	0.079
総資本利益率（%）	0.60	0.84	△0.24	1.00

いずれの回転率も前年度に比べ減少した。これは、自己資本回転率及び固定資産回転率については営業収益の減少が、総資本利益率については、これに加えて営業費用が増加したことが主な要因である。この結果、総資本に対する経常利益の割合を示す総資本利益率は類似団体平均を下回ることとなった。

(6) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表5（31ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
職員1人当たり給水人口 （人）	5,253	5,018	235	3,743
職員1人当たり給水収益 （千円）	73,157	70,969	2,188	73,365
給水収益に対する職員給与費 の割合 （%）	8.95	9.35	△0.40	9.39
給水収益に対する企業債利息 の割合 （%）	6.04	6.79	△0.75	6.89
繰入金比率（収益的収入分） （%）	0.0	0.0	0.0	7.07

事業の生産性を表す職員1人当たりの給水人口及び給水収益は、前年度に比べ増加した。これは、人員配置の見直しに伴い職員数が減少したことが、主な要因である。前者は類似団体平均を上回っており生産性・効率性が高い一方で、後者は下回っており、収益性は低い。このことから、水道料金が低価格で設定されていることがうかがえる。

給水収益に対する職員給与費及び企業債利息の割合は、前年度に比べいずれも減少となった。いずれも類似団体平均を下回っていることから、これらの固定経費を圧縮できていると言える。

繰入金比率（収益的収入分）は、0.0%を維持しており、一般会計からの繰入金に依存しない健全な経営が行われていると言える。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産並びに負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表4（30ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は268億2,757万8,363円で、内訳は固定資産245億21万1,407円、流動資産23億2,736万6,956円である。

負債の年度末現在高は122億2,238万1,817円で、内訳は固定負債68億852万2,090円、流動負債7億9,651万2,687円、繰延収益46億1,734万7,040円である。

資本の年度末現在高は146億519万6,546円で、内訳は資本金128億7,391万2,691円、剰余金は17億3,128万3,855円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

（単位：円、%）

年 度 区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
前年度末残高	7,436,331,311	7,244,004,314	192,326,997	—
年度内借入金	650,000,000	873,600,000	△223,600,000	—
年度内償還元金	675,711,667	681,273,003	△5,561,336	—
年度末未償還残高	7,410,619,644	7,436,331,311	△25,711,667	—
支払利息	123,769,696	139,757,443	△15,987,747	—
利子負担率	1.67	1.88	△0.21	1.73

当年度の企業債は、6億5,000万円を地方公共団体金融機構から借り入れている。また、元金償還額は6億7,571万1,667円であり、この結果、年度末未償還元金残高は74億1,061万9,644円で、前年度に比べ2,571万1,667円減少している。

支払利息は1億2,376万9,696円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.67%であった。3期連続で減少しており、高金利の企業債を償還する一方で、低金利の企業債を新規発行していることが伺える。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を1億円と定

めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) 貯蔵品

貯蔵品の年度末現在高 3,067 万 1,144 円の内訳は、材料が 1,656 万 8,469 円、貯蔵量水器が 1,410 万 2,675 円となっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は 10 億 8,589 万 3,147 円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、当年度は、水道ビジョンの施設整備計画に基づく管路や設備の更新等の必要な投資を行った結果、12 億 2,307 万 5,715 円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、2,571 万 1,667 円のマイナスとなっている。

以上の 3 区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ 1 億 6,289 万 4,235 円減少し、5 期連続の資金残高減少となった。投資活動に要した資金約 12 億 2 千万円及び企業債の償還・発行による差額約 2,500 万円に対し、業務活動で得た資金約 10 億 8 千万円では不足が生じ、結果として企業債残高減少分以上の資金が減少したものである。また、今後においても、給水人口の増加が見込めない一方で水道ビジョンの施設整備計画に基づく投資を実施するのであれば、上記資金減少傾向が継続することに加え、近い将来において保有資金が枯渇することは、具体的に予想される場所である。

なお、資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(5) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表5（32ページ）に示すとおりである。

《財務比率等》

(単位：%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本構成比率	71.65	71.56	0.09	70.81
固定資産対長期資本比率	94.12	93.02	1.10	92.42
流動比率	292.19	333.96	△41.77	311.24
企業債償還元金対減価償却費比率	80.76	85.75	△4.99	75.01

ア 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営に安定性があるとされている。当年度は71.65%で、未償還企業債残高の減少により前年度に比べ0.09ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度長期資本によって調達されているか、企業の財務的安全性を示すもので、この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。当年度は94.12%で、類似団体平均及び全国平均を上回った。直近3期において増加傾向であり、これは、固定資産が増加傾向であるのに対し、各年度の純利益の減少に伴い利益剰余金が減少傾向にあることが、主たる原因と考えられる。

ウ 流動比率

流動比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すものである。200%以上が望ましいとされているところ、当年度は292.19%で支払能力に問題はないと言える。

エ 企業債償還元金対減価償却費比率

地方公営企業は、基本的に建設改良費の財源を企業債に依存する割合が高く、減価償却による内部留保資金を主な財源として企業債の償還を行っており、その元金償還額が当該年度の減価償却費の範囲内に収まっているかどうかを見る指標である。この比率が低いほど資金が内部に留保される率が高く、100%を超える状況が続くと再投資にあたって外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性が損なわれることを示すものである。当年度は80.76%で、類似団体平均及び全国平均を上回っている。なお、直近3期において減少傾向であり、引き続き企業

債に依存しすぎない投資が求められると言える。

以上、財務状態を示す各比率は、おおむね財務の安定性、安全性の範囲内であり、引き続き健全な運営が行われていると認められるものの、算出因子に収益額が影響を与える指標については、悪化の傾向にあることが認められる。

5 むすび

以上が、令和3年度栃木市水道事業会計決算の概要である。

当年度は、栃木市水道ビジョンの施設整備計画に基づき、藤岡・岩舟地域における石綿管や市内各地の塩化ビニル管の更新工事、栃木・大平浄水場中央監視装置更新工事、菌部浄水場管理棟の耐震補強工事等が行われ、安心・安全な水の安定供給を推進するとともに、災害対策の強化や持続可能な水道事業運営に向けた計画的な資産の更新が行われた。また、近年の純利益の減少を受け、適正な水道料金を検討する上下水道事業調査委員会が設置された。

有収率については、効果的な管路の更新工事を実施したことにより前年度に比べ増加したものの、依然として低い状況である。管路の更新率が向上するよう引き続き管路の計画的な更新・耐震化を推進していただきたい。

経営面においては、企業としての経営成績を示す各比率等の指標は、現時点においては、健全経営の範囲内であるものの、各指標とも悪化の傾向にあり、全体としては、収支額や収益性の改善に向けた取組みが必要な状況である。経常収支比率をはじめとする各収支比率については、いずれも100%を上回っているものの、平成27年度の水道料金改定に伴い当年度にかけて継続して減少しており、今後もこの傾向が続くと見込まれることから、収入・支出いずれの面からも、改善に向けた取組みに着手していただきたい。

ここで、決算ヒアリングにおいて担当課から補充的説明のあった、長期前受金戻入を除外した経常収支額等について検討する。

担当課による説明は、「①国庫補助金を活用して整備した施設等（以下「国庫補助整備施設等」という。）を耐用年数経過により更新する場合には、再度国庫補助金は交付されない。②経常収支は黒字となっているものの、営業外収益に計上されている長期前受金戻入相当分を上記国庫補助施設等の更新の際、自己資金で確保する必要があることを考えれば、実質的な経常収支は赤字である。」というものであった。具体的には、①を前提として国庫補助整備施設等の更新を行うためには、国庫補助金収入が期待できない以上、更新に要する費用全額を自己資金で確保する必要、すなわち費用全額を内部留保できているかを収支計算上明らかにしておく必要があるところ、現行では国庫補助金の減価償却相当分を長期前受金戻入の名目で営業外収益として計上することで、資産の減価償却費との相殺効果が生じており、確保すべき費用が内部留保できていない状態であることから、②のとおりこれを行わ

ないことで、将来の資金需要をも織り込んだ収支額を算出できる、という内容である。これは、当年度の管路経年化率が 18.01%となり、今後大量の設備の更新を控える栃木市においては、十分に合理的な考え方である。そこで、損益計算書の営業外収入から長期前受金戻入 2 億 1,747 千 8,121 円を除外して試算した結果、確かに、経常収支は赤字となり、経常収支比率は、97.42%となった。

また、料金回収率についてみると、103.21%であり、こちらもまた給水収益によって給水に係る費用を賄うことができているように思えるが、同様に長期前受金戻入分を除外して試算した結果、93.02%となった。

《長期前受金戻入を除外して試算した経常収支等》 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度	経常利益	経常収支比率	料金回収率
試算値	△57,916,797	97.42	93.02
(参考) 現行の値	159,561,324	107.12	103.21

以上、長期前受金戻入を除外して試算し、実際の資金需要に対応した収支比率等を算出したところであるが、これにより、収支額や収益性の改善に向けた取組みの必要性が、より一層強調される結果となった。

キャッシュ・フローについては、先に述べたように、当年度における資金残高減少が確認された。当年度における工事のうち、市内各地の塩化ビニル管の更新等の更新工事が主なものであったことに加え、上記長期前受金戻入を除外して試算した経常収支が赤字であったことに照らせば、国庫補助整備施設等の更新に要する自己資金不足が、資金残高の減少として、すでに表出しているものとみるべきである。加えて、今後における資金需要の増加は確実なものであることから、上記の収支額や収益性の改善に向けた取組みを通じて、改善を図っていただきたい。

以上、収支額や収益性の改善に向けた取組みの必要性について述べたが、そのためには水道料金体系の見直しは必須である。これについては、前述のとおり、当年度において上下水道事業調査委員会が設置されている。かかる取組みは、正に時宜を得たものであり、着実に遂行していただきたい。また、料金改定に向けて市民のコンセンサスを得ていくにあたっては、本市水道事業の経営状況、財務状態を踏まえ、将来どのようなことが見込まれるのか、といった情報を積極的に発信し、説明責任を果たしていただきたい。

その他財政面においては、各比率とも健全な水準にあり、安定した事業運営が行われたことが認められた。今後においても、将来にわたり安全で良質な水が供給されるよう、最少の経費で最大のサービス提供を念頭に、漏水対策や水道施設の効率的な運用、災害対策の強化に努め、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績

当年度における業務実績は、次表及び別表6（33ページ）に示すとおりである。

《業務実績》

区 分	年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
行政区域内人口	(人)	156,301	157,929	△1,628
処理区域内人口	(人)	105,419	104,878	541
水洗便所設置済人口	(人)	100,850	100,088	762
処理区域内人口普及率	(%)	67.45	66.41	1.04
水洗化率	(%)	95.7	95.4	0.3
水洗化率 (公共下水道事業)	(%)	97.1	96.9	0.2
水洗化率 (農業集落排水事業)	(%)	77.4	76.3	1.1
年間処理水量	(m ³)	13,232,302	12,541,245	691,057
年間有収水量	(m ³)	9,574,625	9,485,835	88,790
有収率	(%)	72.36	75.64	△3.28

処理区域内人口は10万5,419人で、前年度に比べ541人増加し、水洗便所設置済人口は10万850人で、前年度に比べ762人増加している。

処理区域内人口普及率は67.45%で、前年度に比べ1.04ポイント増加した。水洗化率は95.7%で、前年度に比べ0.3ポイント増加しており、事業別水洗化率は公共下水道事業が97.1%であるのに対し、農業集落排水事業は77.4%であって、農業集落排水事業の水洗化率が低い状況となっている。

年間処理水量1,323万2,302m³で、前年度に比べ69万1,057m³増加した。これは、管渠延伸を含む下水道新規整備に伴い処理水量が増えたことが主な要因である。また、年間処理水量のうち下水道使用料の対象となる処理水量（年間有収水量）は、前年度に比べ8万8,790m³増加し957万4,625m³となった。

この結果、有収率は72.36%で、前年度に比べ3.28ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 37 億 9,679 万 3,000 円に対し、決算額 40 億 1,192 万 8,794 円（税込）で 105.7%の執行率である。

また、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 37 億 3,993 万 6,000 円に対し、決算額 35 億 8,799 万 8,572 円（税込）で 95.9%の執行率である。

なお、収益的収入及び支出の決算額の差引きは 4 億 2,393 万 222 円（税込）である。

《収益的収入及び支出》 (単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	3,796,793,000	4,011,928,794	105.7
収益的支出	3,739,936,000	3,587,998,572	95.9
差引き	56,857,000	423,930,222	—

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入は、予算額 20 億 4,364 万 4,000 円に対し、決算額 13 億 1,398 万 5,048 円（税込）で 64.3%の執行率である。

また、資本的支出は、予算額 37 億 3,290 万 2,000 円に対し、決算額 31 億 1,300 万 1,211 円（税込）で 83.4%の執行率である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して生じた不足額 17 億 9,901 万 6,163 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,637 万 9,394 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,332 万 5,688 円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 9,388 万 4,273 円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 9,034 万 9,568 円及び減債積立金 1 億 4,507 万 7,240 円をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

《資本的収入及び支出》 (単位：円、%)

区分	予算額	決算額	執行率
資本的収入	2,043,644,000	1,313,985,048	64.3
資本的支出	3,732,902,000	3,113,001,211	83.4
差引き	△1,689,258,000	△1,799,016,163	—

(3) 不納欠損処分

当年度における不納欠損処分額は、使用料が 95 万 8,695 円、受益者負担金・分担金が 150 万 7,300 円であった。いずれも無断転居や転居先不明等により徴収が不能となったものである。

(4) 一般会計からの繰入状況

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2の規定により、その経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等を除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない（独立採算制）とされている。下水道事業の場合、雨水の排除により浸水を防ぐことは、受益の範囲が広く市民に及ぶものであり、また汚水処理については受益の範囲が使用者に限定されるものであることから、雨水公費・汚水私費を基本原則としている。そのため、一般会計が負担すべき費用区分を明確にするために、総務省が地方公営企業への繰入金の基準を定めている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は20億535万5千円で、前年度に比べ4億5,519万1千円減少した。総務省基準に基づく繰入金は13億4,226万円で、雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の元利償還等に充当されている。また、総務省基準によらない繰入金は6億6,309万5千円で、汚水処理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源や企業債の元金償還等に充当されている。

《一般会計からの繰入状況》

（単位：千円）

項目		年度			
		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	
収益的収入	雨水処理負担金 (総務省基準内繰入れ)		2,440千円	5,747千円	△3,307千円
	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	1,219,149千円	1,235,058千円	△15,909千円
		総務省基準外繰入れ分	544,383千円	597,519千円	△53,136千円
		小計	1,763,532千円	1,832,577千円	△69,045千円
	収益的収入計		1,765,972千円	1,838,324千円	△72,352千円
資本的収入	他会計補助金	総務省基準内繰入れ分	120,671千円	118,032千円	2,639千円
		総務省基準外繰入れ分	118,712千円	504,190千円	△385,478千円
		小計	239,383千円	622,222千円	△382,839千円
	資本的収入計		239,383千円	622,222千円	△382,839千円
総務省基準内繰入れ計		1,342,260千円	1,358,837千円	△16,577千円	
総務省基準外繰入れ計		663,095千円	1,101,709千円	△438,614千円	
合計		2,005,355千円	2,460,546千円	△455,191千円	

3 経営成績

(1) 損益計算書

当年度における経営成績を表す損益計算書は、次表及び別表 8（35 ページ）に示すとおりである。

《損益計算書》

（単位：円）

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減
営業収益	1,309,053,506	1,300,779,484	8,274,022
営業費用	3,098,433,450	3,055,393,419	43,040,031
営業利益（△は損失）	△1,789,379,944	△1,754,613,935	△34,766,009
営業外収益	2,496,668,834	2,538,548,966	△41,880,132
営業外費用	391,561,740	438,720,240	△47,158,500
経常利益	315,727,150	345,214,791	△29,487,641
特別利益	34,945,374	31,995,929	2,949,445
特別損失	1,285,400	764,139	521,261
当年度純利益	349,387,124	376,446,581	△27,059,457
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	145,077,240	0	145,077,240
当年度未処分利益 剰余金	494,464,364	376,446,581	118,017,783

当年度の純利益は 3 億 4,938 万 7,124 円である。これを段階別に見ていくと、営業損益は 17 億 8,937 万 9,944 円の損失であった。この要因は、営業費用の多くを占める減価償却費と流域下水道費によるところが大きい。特に減価償却費は、固定資産に対する投資の費用分配であって、短期的に削減できる費用ではないことから、今後も営業損失を計上することが見込まれる。

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は 3 億 1,572 万 7,150 円の利益となった。この要因は、上記の一般会計からの繰入金である他会計補助金によるところが大きい。

この結果、当年度の純利益は 3 億 4,938 万 7,124 円となっており、前年度に比べ 2,705 万 9,457 円減少した。なお、一般会計からの繰入金によって純利益が生じている状況であるが、地方公営企業の純利益は公共的必要余剰とされているものであり、資本を造成し、資本的収支の不足額の補てん財源に活用されるものである。

また、報告セグメントごとの営業収益等の構成比率は別表 11（39 ページ）に示すとおりである。

営業収益のうち農業集落排水事業が占める割合は 5.5%であるのに対し、営業費用のうち農業集落排水事業が占める割合は 11.5%であり、営業収益の比率に対しやや高い。この結果、営業損失のうち農業集落排水事業の占める割合は 15.9%となっている。

この要因としては、農業集落排水事業の水洗化率が公共下水道事業に比べ低いこと、また減価償却費の構成比率が示すように、農業集落排水事業の処理区域内人口密度が低いため投資が相対的に過大になっていることや、公共下水道事業は 2つの流域下水道に接続しているのに対し、農業集落排水事業は 6 処理区それぞれで終末処理場を 1 つずつ有していることなどが挙げられる。

(2) 収支比率

企業の経営状況を表す収支比率は、次表及び別表 10（38 ページ）に示すとおりである。

《収支比率》

(単位：%)

年 度 区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	対前年度増減	類似団体平均
総収支比率	110.01	110.77	△0.76	108.0
経常収支比率	109.05	109.88	△0.83	108.1
営業収支比率	42.19	42.59	△0.40	—

総収支比率と経常収支比率については、100%を上回っているものの、営業収支比率は 100%を大きく下回っている。ただし、下水道事業は、雨水公費・汚水私費を基本原則としており、汚水処理に係る使用料収益が大部分を占める営業収益のみで、雨水処理費用も含んでいる営業費用を賄うことは難しい。営業収支比率の全国平均は 66.0%で、やはり 100%を下回っている状況であり、経営状況を見るためには、次の経費回収率と併せて分析する必要がある。

(3) 経費回収率

汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は、次表及び別表10（37ページ）に示すとおりである。

《経費回収率》 (単位：円/m³、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
使用料単価	135.87	135.34	0.53	151.51
汚水処理原価	150.41	152.75	△2.34	158.73
汚水処理原価 (維持管理費)	96.20	104.45	△8.25	85.00
汚水処理原価 (資本費)	54.21	48.30	5.91	73.73
経費回収率	90.33	88.60	1.73	95.5
経費回収率 (維持管理費)	141.23	129.57	11.66	178.2

当年度の経費回収率は90.33%であり、前年度に比べ1.73ポイント増加した。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、141.23%が示すとおり、使用料で賄うことができているものの、減価償却費と企業債支払利息の合計額である資本費までは使用料で賄えていない。引き続き水洗化率の向上により収益を確保するとともに、維持管理費の抑制と、中長期的な視点での資本費の削減が求められると言える。

(4) その他の指標

その他の経営に関する指標は、次表及び別表10（37ページ）に示すとおりである。

《その他の指標》

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
処理人口1人当たりの 管理運営費 (円/人)	13,661	13,816	△155	16,309
処理人口1人当たりの 維持管理費 (円/人)	8,738	9,447	△709	8,734
処理人口1人当たりの 資本費 (円/人)	4,924	4,369	555	7,575
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	6,589	5,827	762	3,674
使用料収益に対する企業債 償還元金の割合 (%)	141.26	142.93	△1.67	—
使用料収益に対する企業債 利息の割合 (%)	29.82	33.69	△3.87	—

処理人口1人当たりの管理運営費、維持管理費及び資本費は、効率的な管理運営の状況をみるものであり、処理区域内人口が少ないほど、また有収水量密度が小さいほど高くなる傾向がある。なお、管理運営費とは維持管理費と資本費を合

計したものである。本市の公共下水道事業は、流域下水道に接続していることもあり、類似団体との比較では維持管理費は高く、資本費は低い傾向となっている。

事業の生産性を表す職員1人当たりの処理区域内人口は、前年度に比べ増加し全国平均及び類似団体平均を上回る水準で推移していることから、生産性は高いと言える。

使用料収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、いずれも減少傾向にあるものの、依然として高い割合を占めており、下水道事業の厳しい経営状況を表していると言える。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度における資産、負債及び資本の状態を表す貸借対照表は、別表9（36ページ）に示すとおりである。

資産の年度末現在高は608億1,218万8,315円で、内訳は有形固定資産548億6,497万4,081円、無形固定資産46億8,581万7,947円、流動資産12億6,139万6,287円である。

負債の年度末現在高は461億1,454万5,816円で、内訳は固定負債209億8,739万2,987円、流動負債20億8,844万6,242円、繰延収益230億3,870万6,587円である。

資本の年度末現在高は146億9,764万2,499円で、内訳は資本金134億3,070万6,875円、剰余金は12億6,693万5,624円である。

(2) 企業債及び一時借入金

企業債の借入れ及び償還状況は、次表のとおりである。

《企業債の借入れ及び償還状況》

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
前年度末残高	23,923,112,462	24,818,648,909	△89,553,447	—
年度内借入金	726,200,000	939,500,000	△213,300,000	—
年度内償還元金	1,837,617,217	1,835,036,447	2,580,770	—
年度末未償還残高	22,811,695,245	23,923,112,462	△1,111,417,217	—
支払利息	387,875,228	432,479,934	44,604,706	—
利子負担率	1.70	1.81	△0.11	1.6

当年度の企業債は、7億2,620万円を地方公共団体金融機構から借り入れている。また、元金償還額は18億3,761万7,217円であり、この結果、年度末未償還元金残高は228億1,169万5,245円で、前年度に比べ11億1,141万7,217円減少している。

支払利息は3億8,787万5,228円であり、有利子の負債に対する支払利息の割合である利子負担率は1.70%であった。類似団体平均をやや上回っているものの減少傾向が続いており、低金利での資金調達に努めていると言える。

一時借入金については、予算第7条において一時借入金の限度額を10億円と定めているが、当年度の借入れは行われなかった。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に伴う資金の動きを表すもので、当年度の合計額は15億7,679万1,530円のプラスになっており、事業活動が順調に行われたことを示している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の動きを表すもので、管渠の布設及び流域下水道建設負担金への支出を行ったことにより、6億9,514万6,929円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の動きを表すもので、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入と償還の結果、11億1,141万7,217円のマイナスとなっている。

以上の3区分の活動の結果、資金期末残高は前年度に比べ2億2,977万2,616円減少している。投資活動に要した資金約6億9千万円及び企業債の償還・発行による差額約11億1千万円に対し、業務活動で得た資金約15億7千万円では不足が生じたものの、全体としての資金減少額は企業債残高減少分を下回った。事業活動が順調に行われるとともに、運営基盤確立のための投資や企業債の償還にも積極的に努めており、企業としての資金の動きは健全な状況である。一方で、このようなキャッシュ・フローとなった要因の一つとして、業務活動と投資活動のキャッシュに一般会計からの繰入金が含まれていることを留意しておく必要がある。

なお、この資金期末残高は、貸借対照表における現金預金高と一致している。

(4) 財務比率等

財務状態を表す財務比率等は、次表及び別表10（38ページ）に示すとおりである。なお、各指標の意味は、水道事業の部で説明したとおりである。

《財務比率等》

(単位：％、千円/人)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	類似団体平均
自己資本構成比率	62.05	60.63	1.42	60.05
固定資産対長期資本比率	101.41	101.18	0.23	101.30
流動比率	60.40	67.92	△7.52	—
企業債償還額対減価償却額比率	149.93	149.31	0.62	—
処理区域内人口1人当たりの企業債残高	216.39	228.10	△11.71	234

ア 自己資本構成比率

当年度は62.05％で、類似団体平均を上回り、全国平均と同水準である。今後も引き続き、利益剰余金を原資とした資本造成に努め、安定した財政状態を構築していくことが望まれる。

イ 固定資産対長期資本比率

当年度は101.41％で、数値上は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示しているが、本市の場合一時借入金はなく、また流動負債の企業債については、元々固定負債であった企業債のうち貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを振替したものであって、仮にその額18億2,430万2,258円を固定負債に振替戻した場合の当該比率は、98.35％となり100％を下回る。したがって、財務的安全性は確保されていると言ってよい状態である。

ウ 流動比率

当年度は60.40％であるが、流動負債の多くを占める企業債元金の償還資金として、次年度使用料収入や一般会計からの繰入金収入を見込んでおり、一概に短期債務の支払能力に問題がある状態とは言えない。期中において資金ショートすることがないように、資金予算の執行においては十分留意されたい。

エ 企業債償還額対減価償却額比率

当年度は149.93％で、当年度の減価償却による内部留保資金が元金償還額に対し不足していることを示しており、一般会計からの繰入金や受益者負担金分担金によりその不足分を補っている状況である。

特に固定資産の耐用年数よりも企業債の償還期間が短い場合には、当該指標は大きくなり、企業債償還財源の確保に留意が必要となる。処理区域内人口1人当たり企業債残高を類似団体平均と比較する限りは、企業債残高が多いとは言えな

いものの、今後の投資においても国庫補助金の積極活用と計画的な企業債発行に努めていただきたい。

5 むすび

以上が、令和3年度栃木市下水道事業会計決算の概要である。

当年度は、主に市内各地域における污水管渠布設工事並びに片柳町4丁目地内の雨水調整池建設工事及び関連業務委託が実施され、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び雨水排除による浸水対策が推進された。

有収率については減少し、東日本台風の影響による不明水の増加により低くなったとされる令和元年度の値をさらに下回った。効率的な污水处理とコスト削減のため、今後も不明水発生の原因究明と適切な対策を講じていただきたい。

経営面においては、経費回収率が90.33%で前年度に比べ若干増加したものの、引き続き100%を下回っている。地方公営企業の経営原則である独立採算を達成できておらず、この補てんのため一般会計からの繰入金を充当している。污水处理費のうち維持管理費は減少傾向にあるが、資本費は既に発行された企業債や資産の取得原価に基づき算定されるため短期間での削減は難しいものであり、下水道経営戦略に基づき、中長期的な視点で経費回収率の改善を図っていただきたい。なお、一般会計からの繰入金のうち、主に污水处理に係る費用に対し使用料収益が不足する分の補てん財源に充当する総務省基準外繰入金は、約6億6千万円であり、前年度に比べ約4億4千万円減少した。このことは、独立採算達成に向けた取組と評価できる。

その他経営成績や財政状態に関する各指標については、減価償却費に対する企業債償還元金の割合や収益に対する企業債利息の割合が、全国平均よりも高いことが認められた。これらの指標は企業債の償還財源の充足度を示すものであり、償還財源の確保を含む、効率的な下水道事業全体の資金計画作成に努められたい。

なお、上記指標に限らず、地方公営企業法の適用ないし公営企業会計への移行によって、下水道事業の経営状況については、より明確に把握することができるようになったといえる。

については、今後とも自らの経営状況や財政状態を的確に把握、分析し、将来にわたり効率性、経済性を発揮しながら、下水道の普及促進、計画的な施設・管渠の更新、雨水排水対策等に着実に取り組んでいただき、公営企業として健全な事業運営に鋭意努力されることを要望する。

このページは余白です

審 查 資 料

別表1

業 務 実 績 表

水道事業

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
(人) 行政区域内人口	156,301	157,929	159,295	年度末現在市内総人口
(人) 現在給水人口	147,077	145,513	147,200	年度末現在市内給水人口
(%) 普 及 率	94.1	92.1	92.4	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(戸) 給水戸数	62,147	60,891	60,693	年度末現在
(m ³) 配水量	21,481,296	22,057,682	22,146,858	年間総配水量
(m ³) 給水量	16,021,067	16,160,142	16,054,214	年間総有収水量
(%) 有 収 率	74.58	73.26	72.49	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
(人) 職 員 数	(28) 28	(29) 29	(27) 27	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 供給単価	127.86	127.36	131.09	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 給水原価	123.88	119.55	118.37	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
(m) 導送配水管延長	1,198,247	1,192,623	1,186,239	

別表2

予 算 執 行 状 況 対 照 表

水道事業

収益的收入及び支出

(税込)

	科 目	令和3年度			令和2年度			対前年度 比(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
収益の 収入	営業収益	2,373,927,000	2,384,189,988	100.4	2,390,477,000	2,389,289,588	100.0	99.8
	営業外収益	236,925,000	226,385,757	95.6	253,799,000	270,509,067	106.6	83.7
	特別利益	3,000	28,272	942.4	3,000	0	0.0	—
	合計	2,610,855,000	2,610,604,017	100.0	2,644,279,000	2,659,798,655	100.6	98.2
収益の 支出	営業費用	2,279,170,000	2,189,554,026	96.1	2,339,234,000	2,125,260,844	90.9	103.0
	営業外費用	211,568,000	130,111,796	61.5	242,401,000	140,202,510	57.8	92.8
	特別損失	3,002,000	1,831,648	61.0	9,125,000	9,122,670	100.0	20.1
	予備費	10,000,000	0	0.0	3,877,000	0	0.0	—
	合計	2,503,740,000	2,321,497,470	92.7	2,594,637,000	2,274,586,024	87.7	102.1

資本的收入及び支出

(税込)

	科 目	令和3年度			令和2年度			対前年度 比率(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
資本の 収入	企業債	650,000,000	650,000,000	100.0	873,600,000	873,600,000	100.0	74.4
	出資金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	補助金	1,000	0	0.0	13,684,000	13,684,000	100.0	皆減
	負担金	95,264,000	98,270,000	103.2	134,603,000	137,085,000	101.8	71.7
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	合計	745,267,000	748,270,000	100.4	1,021,889,000	1,024,369,000	100.2	73.0
資本の 支出	建設改良費	1,715,908,000	1,525,276,528	88.9	2,123,006,000	2,004,095,660	94.4	76.1
	企業債 償還金	675,712,000	675,711,667	100.0	681,301,000	681,273,003	100.0	99.2
	国庫補助金 返還金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0.0	—
	合計	2,396,621,000	2,200,988,195	91.8	2,809,308,000	2,685,368,663	95.6	82.0

別表3

損益計算書年度別比較表

水道事業

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
営業収益	2,174,160,882	99.8	2,178,925,814	98.0	2,224,297,421
給水収益	2,048,384,205	99.5	2,058,101,837	97.8	2,104,515,731
受託工事収益	43,617,088	100.7	43,319,823	97.4	44,474,095
その他の営業収益	82,159,589	106.0	77,504,154	102.9	75,307,595
営業外収益	226,364,905	93.2	242,927,354	104.7	231,933,231
受取利息及び配当金	244,513	42.8	571,604	79.5	719,284
他会計補助金	3,757,104	102.9	3,652,000	65.2	5,597,239
国庫補助金	0	皆減	12,347,000	皆増	—
長期前受金戻入	217,478,121	98.4	221,055,915	99.7	221,621,361
雑収益	4,885,167	92.2	5,300,835	132.7	3,995,347
特別利益	25,860	皆増	0	皆減	19,393,257
固定資産売却益	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	25,860	皆増	0	—	0
その他特別利益	0	—	0	皆減	19,393,257
収益合計	2,400,551,647	99.1	2,421,853,168	97.8	2,475,623,909
営業費用	2,111,469,548	102.9	2,050,972,648	102.3	2,005,114,897
原水及び浄水費	382,265,949	99.1	385,835,708	96.8	398,609,604
配水及び給水費	395,967,956	110.9	357,163,512	112.0	318,904,727
受託工事費	38,776,328	86.2	44,970,668	101.9	44,148,743
総係費	199,262,925	98.2	202,916,998	112.0	181,113,198
減価償却費	1,054,129,278	103.8	1,015,570,548	100.1	1,014,165,909
資産減耗費	40,824,757	91.9	44,427,014	92.3	48,146,736
その他の営業費用	242,355	274.8	88,200	339.5	25,980
営業外費用	129,494,915	88.1	146,970,059	91.3	161,006,993
支払利息及び企業債取扱諸費	123,769,696	88.6	139,757,443	89.6	155,944,869
雑支出	5,725,219	79.4	7,212,616	142.5	5,062,124
特別損失	1,665,158	18.4	9,032,710	97.2	9,289,210
固定資産売却損	0	—	0	—	0
災害による損失	0	—	0	皆減	8,311,307
過年度損益修正損	1,665,158	18.4	9,032,710	923.7	977,903
その他特別損失	0	—	0	—	0
費用合計	2,242,629,621	101.6	2,206,975,417	101.5	2,175,411,100
当年度純利益	157,922,026	73.5	214,877,751	71.6	300,212,809

別表4

貸借対照表構成比率表

水道事業

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	24,500,211,407	91.3	24,144,562,682	90.3	101.5	固定負債	6,808,522,090	25.4	6,827,755,527	25.5	99.7
有形固定資産	24,499,034,083	91.3	24,143,385,358	90.3	101.5	企業債	6,741,386,207	25.1	6,760,619,644	25.3	99.7
土地	498,735,716	1.9	498,251,036	1.9	100.1	引当金	67,135,883	0.3	67,135,883	0.3	100.0
建物	809,207,172	3.0	755,614,192	2.8	107.1	流動負債	796,512,687	3.0	774,641,008	2.9	102.8
構築物	19,303,859,614	72.0	19,078,425,656	71.4	101.2	企業債	669,233,437	2.5	675,711,667	2.5	99.0
機械及び装置	3,634,635,253	13.5	3,602,196,891	13.5	100.9	引当金	16,889,000	0.1	17,097,000	0.1	98.8
車両運搬具	5,827,484	0.0	7,016,883	0.0	83.0	未払金	109,999,140	0.4	81,446,038	0.3	135.1
工具器具及び備品	1,698,524	0.0	1,997,245	0.0	85.0	前受金	360,000	0.0	360,000	0.0	100.0
建設仮勘定	245,070,320	0.9	199,883,455	0.7	122.6	その他流動負債	31,110	0.0	26,303	0.0	118.3
無形固定資産	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0	100.0	繰延収益	4,617,347,040	17.2	4,682,375,707	17.5	98.6
電話加入権	1,177,324	0.0	1,177,324	0.0	100.0	長期前受金	4,617,347,040	17.2	4,682,375,707	17.5	98.6
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	—	負債計	12,222,381,817	45.6	12,284,772,242	46.0	99.5
流動資産	2,327,366,956	8.7	2,586,999,400	9.7	90.0	資本金	12,873,912,691	48.0	11,680,448,573	43.7	110.2
現金預金	2,138,502,979	8.0	2,301,397,214	8.6	92.9	資本金	12,873,912,691	48.0	11,680,448,573	43.7	110.2
未収金	158,192,833	0.6	255,696,689	1.0	61.9	剰余金	1,731,283,855	6.5	2,766,341,267	10.3	62.6
貯蔵品	30,671,144	0.1	29,905,497	0.1	102.6	資本剰余金	31,517,592	0.1	31,032,912	0.1	101.6
						受贈財産評価額	29,243,880	0.1	28,759,200	0.1	101.7
						その他資本剰余金	2,273,712	0.0	2,273,712	0.0	100.0
						利益剰余金	1,699,766,263	6.3	2,735,308,355	10.2	62.1
						減債積立金	1,498,054,143	5.6	1,283,176,392	4.8	116.7
						建設改良積立金	43,790,094	0.2	43,790,094	0.2	100.0
						当年度未処分利益剰余金	157,922,026	0.6	1,408,341,869	5.3	11.2
						資本計	14,605,196,546	54.4	14,446,789,840	54.0	101.1
資産合計	26,827,578,363	100.0	26,731,562,082	100.0	100.4	負債資本合計	26,827,578,363	100.0	26,731,562,082	100.0	100.4

別表5

経営及び

水道事業

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設利用率 (%)	68.75	70.60	70.69	64.66	60.69	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	73.06	76.00	74.54	74.56	69.11	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	94.10	92.89	94.83	86.71	87.82	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
配水管使用 効率 (m ³ /m)	17.93	18.50	18.67	12.62	20.14	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用 効率 (m ³ /万円)	8.77	9.14	9.48	5.32	6.78	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$
有収率 (%)	74.58	73.26	72.49	85.20	89.82	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
供給単価 (円/m ³)	127.86	127.36	131.09	171.41	166.49	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/m ³)	123.88	119.55	118.37	170.62	166.40	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (%)	103.21	106.53	110.75	100.46	100.05	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり 給水人口 (人)	5,253	5,018	5,452	3,743	3,290	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水収益 (千円)	73,157	70,969	77,945	73,365	59,663	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
給水収益に対する 職員給与費の割合 (%)	8.95	9.35	9.34	9.39	12.36	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)	6.04	6.79	7.41	6.89	4.32	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
繰入金比率(収益 的収入分) (%)	0.00	0.00	0.00	7.07	2.56	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$

財 政 分 析 表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
総収支比率 (%)	107.04	109.74	113.80	112.99	110.37	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	107.12	110.19	113.39	113.07	110.27	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	102.79	106.46	111.16	99.23	100.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.111	0.112	0.116	0.100	0.125	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率 (回)	0.088	0.090	0.094	0.079	0.102	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$
総資本利益率 (%)	0.60	0.84	1.10	1.00	0.98	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	71.65	71.56	71.81	70.81	72.40	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	94.12	93.02	91.23	92.42	92.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	292.19	333.96	373.29	311.24	260.31	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却費 比率 (%)	80.76	85.75	86.91	75.01	68.89	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産 減価償却率 (%)	51.24	50.93	51.10	47.56	50.19	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象有形固定資産帳簿原価}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.67	1.88	2.15	1.73	1.56	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$

注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 総資本=負債+資本合計

別表6

業 務 実 績 表

下水道事業

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備 考
(人) 行政区域内人口	156,301	157,929	159,295	年度末現在市内総人口
(人) 処理区域内人口	105,419	104,878	104,245	年度末現在処理区域内人口
(人) 水洗便所設置済人口	100,850	100,088	98,759	年度末現在水洗便所設置済人口
(%) 処理区域内人口普及率	67.45	66.41	65.44	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率	95.7	95.4	94.7	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
(%) 水洗化率(公共下水道)	97.1	96.9	96.3	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(公共)}}{\text{現在処理区域内人口(公共)}} \times 100$
(%) 水洗化率(農業集落排水)	77.4	76.3	75.0	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(農集)}}{\text{現在処理区域内人口(農集)}} \times 100$
(m ³) 処理水量	13,232,302	12,541,245	12,690,945	年間総処理水量
(m ³) 有収水量	9,574,625	9,485,835	9,245,818	年間総有収水量
(%) 有収率	72.36	75.64	72.85	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
(人) 職員数	(16) 23	(18) 26	(20) 28	(うち損益勘定所属職員数) 総職員数
(円/m ³) 使用料単価	135.87	135.34	135.85	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
(円/m ³) 汚水処理原価	150.41	152.75	151.19	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$

別表7

予 算 執 行 状 況 対 照 表

下水道事業

収益の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和3年度			令和2年度			対前年度 比(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
収益の 収入	営業収益	1,446,416,000	1,439,265,408	99.5	1,410,492,000	1,429,023,546	101.3	100.7
	営業外収益	2,350,374,000	2,537,718,012	108.0	2,597,115,000	2,574,928,360	99.1	98.6
	特別利益	3,000	34,945,374	*	3,000	31,995,929	*	109.2
	合計	3,796,793,000	4,011,928,794	105.7	4,007,610,000	4,035,947,835	100.7	99.4
収益の 支出	営業費用	3,277,949,000	3,198,709,449	97.6	3,336,582,000	3,153,310,830	94.5	101.4
	営業外費用	443,984,000	387,875,228	87.4	485,521,000	432,479,934	89.1	89.7
	特別損失	3,003,000	1,413,895	47.1	3,003,000	834,998	27.8	169.3
	予備費	15,000,000	0	0.0	15,000,000	0	0.0	—
	合計	3,739,936,000	3,587,998,572	95.9	3,840,106,000	3,586,625,762	93.4	100.0

資本の収入及び支出

(税込)

	科 目	令和3年度			令和2年度			対前年度 比率(%)
		予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	予算額(円)	決算額(円)	執行率 (%)	
資本の 収入	企業債	1,073,100,000	726,200,000	67.7	1,238,000,000	939,500,000	75.9	77.3
	補助金	868,162,000	503,271,890	58.0	962,751,000	928,324,603	96.4	54.2
	負担金	102,381,000	84,513,158	82.5	189,327,000	73,354,192	38.7	115.2
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	1,000	0	0.0	—
	合計	2,043,644,000	1,313,985,048	64.3	2,390,079,000	1,941,178,795	81.2	67.7
資本の 支出	建設改良費	1,885,283,000	1,275,383,994	67.6	1,797,304,000	1,430,383,180	79.6	89.2
	企業債 償還金	1,837,619,000	1,837,617,217	100.0	1,835,052,000	1,835,036,447	100.0	100.1
	予備費	10,000,000	0	0.0	10,000,000	0	0.0	—
	合計	3,732,902,000	3,113,001,211	83.4	3,642,356,000	3,265,419,627	89.7	95.3

別表8

損益計算書年度別比較表

下水道事業

(単位:円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
営業収益	1,309,053,506	100.6	1,300,779,484	102.3	1,271,918,799
使用料	1,300,914,504	101.3	1,283,844,494	102.2	1,256,052,269
国庫補助金	0	0.0	8,000,000	133.3	6,000,000
雨水処理負担金	2,439,502	42.5	5,746,590	97.6	5,887,798
受託工事収益	3,388,800	470.0	721,000	53.9	1,337,732
その他の営業収益	2,310,700	93.6	2,467,400	93.4	2,641,000
営業外収益	2,496,668,834	98.4	2,538,548,966	97.1	2,613,394,572
受取利息及び配当金	12,608	86.9	14,515	150.3	9,660
他会計補助金	1,763,531,608	96.2	1,832,576,807	95.6	1,916,066,155
長期前受金戻入	732,912,126	103.9	705,517,919	101.3	696,613,070
雑収益	212,492	48.3	439,725	62.3	705,687
特別利益	34,945,374	109.2	31,995,929	2,645.5	1,209,448
固定資産売却益	0	—	0	—	0
過年度損益修正益	0	—	0	—	0
その他特別利益	34,945,374	109.2	31,995,929	2,645.5	1,209,448
収益合計	3,840,667,714	99.2	3,871,324,379	99.6	3,886,522,819
営業費用	3,098,433,450	101.4	3,055,393,419	100.0	3,056,869,676
管渠費	119,423,421	96.5	123,710,380	103.7	119,264,232
公共下水道雨水渠施設管理費	1,778,000	37.1	4,790,000	97.2	4,927,000
処理場費	79,438,820	87.8	90,459,291	104.0	86,993,734
流域下水道費	767,992,594	105.3	729,600,913	100.0	729,762,730
水質規制費	19,388,103	93.7	20,698,798	96.9	21,366,412
普及促進費	9,130,816	99.5	9,180,641	93.4	9,829,450
受託工事費	3,388,800	114.8	2,952,520	534.2	552,732
総係費	127,990,736	96.5	132,659,766	97.9	135,479,408
減価償却費	1,958,573,315	101.2	1,934,511,943	101.2	1,911,690,485
資産減耗費	11,328,845	165.9	6,829,167	18.5	37,003,493
その他の営業費用	0	—	0	—	0
営業外費用	391,561,740	89.3	438,720,240	91.1	481,461,462
支払利息及び企業債取扱諸費	387,875,228	89.7	432,479,934	90.4	478,418,119
雑支出	3,686,512	59.1	6,240,306	205.0	3,043,343
特別損失	1,285,400	168.2	764,139	3.9	19,553,719
固定資産売却損	0	—	0	—	0
災害による損失	0	皆減	0	—	18,930,179
過年度損益修正損	1,285,400	168.2	764,139	122.5	623,540
その他特別損失	0	—	0	—	0
費用合計	3,491,280,590	99.9	3,494,877,798	98.2	3,557,884,857
当年度純利益	349,387,124	92.8	376,446,581	114.5	328,637,962

別表9

貸借対照表構成比率表

下水道事業

(単位:円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	59,550,792,028	97.9	60,178,238,514	97.6	99.0	固定負債	20,987,392,987	34.5	22,085,495,245	35.8	95.0
有形固定資産	54,864,974,081	90.2	55,398,172,909	89.8	99.0	企業債	20,987,392,987	34.5	22,085,495,245	35.8	95.0
土地	401,049,468	0.7	378,066,134	0.6	106.1	流動負債	2,088,446,242	3.4	2,188,909,327	3.5	95.4
建物	692,719,129	1.1	713,420,133	1.2	97.1	企業債	1,824,302,258	3.0	1,837,617,217	3.0	99.3
構築物	52,501,022,873	86.3	53,098,778,980	86.1	98.9	引当金	11,157,000	0.0	12,155,000	0.0	91.8
機械及び装置	565,079,066	0.9	662,538,409	1.1	85.3	未払金	252,962,939	0.4	339,023,393	0.5	74.6
車両運搬具	350,000	0.0	350,000	0.0	100.0	その他流動負債	24,045	0.0	113,717	0.0	21.1
工具器具及び備品	536,884	0.0	652,889	0.0	82.2	繰延収益	23,038,706,587	37.9	23,042,326,196	37.4	100.0
建設仮勘定	704,216,661	1.2	544,366,364	0.9	129.4	長期前受金	23,038,706,587	37.9	23,042,326,196	37.4	100.0
無形固定資産	4,685,817,947	7.7	4,780,065,605	7.8	98.0	負債計	46,114,545,816	75.8	47,316,730,768	76.7	97.5
流域下水道施設利用権	4,681,893,947	7.7	4,776,141,605	7.7	98.0	資本金	13,430,706,875	22.1	13,430,706,875	21.8	100.0
電話加入権	3,924,000	0.0	3,924,000	0.0	100.0	資本金	13,430,706,875	22.1	13,430,706,875	21.8	100.0
その他無形固定資産	0	0.0	0	0.0	—	剰余金	1,266,935,624	2.1	917,441,191	1.5	138.1
流動資産	1,261,396,287	2.1	1,486,640,320	2.4	84.8	資本剰余金	212,463,957	0.3	212,356,648	0.3	100.1
現金預金	1,189,341,721	2.0	1,419,114,337	2.3	83.8	国庫補助金	81,095,218	0.1	81,095,218	0.1	100.0
未収金	72,054,566	0.1	67,525,983	0.1	106.7	県補助金	58,028,210	0.1	58,028,210	0.1	100.0
						他会計補助金	3,832,431	0.0	3,725,122	0.0	102.9
						受贈財産評価額	69,453,169	0.1	69,453,169	0.1	100.0
						その他資本剰余金	54,929	0.0	54,929	0.0	100.0
						利益剰余金	1,054,471,667	1.7	705,084,543	1.1	149.6
						減債積立金	560,007,303	0.9	328,637,962	0.5	170.4
						建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	—
						当年度未処分利益剰余金	494,464,364	0.8	376,446,581	0.6	131.4
						資本計	14,697,642,499	24.2	14,348,148,066	23.3	102.4
資産合計	60,812,188,315	100.0	61,664,878,834	100.0	98.6	負債資本合計	60,812,188,315	100.0	61,664,878,834	100.0	98.6

別表10

経 営 及 び

下水道事業

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
施設利用率 (農集のみ) (%)	57.77	57.38	59.49	53.9	55.2	$\frac{\text{1日平均処理量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
有収率 (%)	72.36	75.64	72.85	78.6	80.4	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理量}} \times 100$
水洗化率 (%)	95.7	95.4	94.7	92.2	95.6	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価 (円/m ³)	135.87	135.34	135.85	151.51	132.94	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	150.41	152.75	151.19	158.73	134.33	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (維持管理費) (円/m ³)	96.20	104.45	107.25	85.00	71.49	$\frac{\text{汚水処理費(維持管理費)}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	54.21	48.30	43.94	73.73	62.84	$\frac{\text{汚水処理費(資本費)}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率 (%)	90.33	88.60	89.85	95.5	99.0	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
経費回収率 (維持管理費) (%)	141.23	129.57	126.67	178.2	186.0	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費(維持管理費)}} \times 100$
処理人口1人あたりの 管理運営費 (円/人)	13,661	13,816	13,410	16,309	14,499	$\frac{\text{管理運営費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口1人あたりの 維持管理費 (円/人)	8,738	9,447	9,512	8,734	7,716	$\frac{\text{維持管理費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
処理人口1人あたりの 資本費 (円/人)	4,924	4,369	3,898	7,575	6,782	$\frac{\text{資本費(汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$
職員1人あたりの 処理区域内人口 (人)	6,589	5,827	5,212	3,674	3,946	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
使用料収益に対する 企業債償還元金の 割合 (%)	141.26	142.93	146.68	-	94.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収益}} \times 100$
使用料収益に対する 企業債利息の割合 (%)	29.82	33.69	38.09	-	19.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収益}} \times 100$

注) 施設利用率(農集のみ)の類似団体平均及び全国平均は、農業集落排水施設における類似団体平均及び全国平均である。
 管理運営費(汚水分) = 維持管理費(汚水分) + 資本費(汚水分)

財 政 分 析 表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体平均	全国平均	算出基礎
総収支比率 (%)	110.01	110.77	109.24	108.0	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	109.05	109.88	109.81	108.1	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	42.19	42.59	41.57	-	66.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	62.05	60.63	59.33	60.5	62.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	101.41	101.18	101.78	101.3	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	60.40	67.92	49.82	-	67.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	149.93	149.31	151.63	-	136.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.70	1.81	1.93	1.6	1.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$
処理区域内人口1人あたりの企業債残高 (千円/人)	216.39	228.10	238.08	234	189	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

別表11

報告セグメント別構成比率表

(単位:円、人、%)

項目	令和3年度					令和2年度				
	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計	公共下水道事業		農業集落排水事業		合計
	金額又は人数	構成比	金額又は人数	構成比		金額又は人数	構成比	金額又は人数	構成比	
営業収益	1,237,192,831	94.5	71,860,675	5.5	1,309,053,506	1,221,791,926	93.9	78,987,558	6.1	1,300,779,484
営業費用	2,741,397,151	88.5	357,036,299	11.5	3,098,433,450	2,680,893,049	87.7	374,500,370	12.3	3,055,393,419
営業損益	△ 1,504,204,320	84.1	△ 285,175,624	15.9	△ 1,789,379,944	△ 1,459,101,123	83.2	△ 295,512,812	16.8	△ 1,754,613,935
経常損益	315,654,625	100.0	72,525	0.0	315,727,150	345,209,947	100.0	4,844	0.0	345,214,791
セグメント資産	54,921,272,471	90.3	5,890,915,844	9.7	60,812,188,315	55,520,746,314	90.0	6,144,132,520	10.0	61,664,878,834
セグメント負債	41,026,421,786	89.0	5,088,124,030	11.0	46,114,545,816	41,975,357,358	88.7	5,341,373,410	11.3	47,316,730,768
他会計繰入金	1,741,794,809	86.9	263,560,191	13.1	2,005,355,000	2,180,364,928	88.6	280,181,072	11.4	2,460,546,000
減価償却費	1,701,630,202	86.9	256,943,113	13.1	1,958,573,315	1,677,432,170	86.7	257,079,773	13.3	1,934,511,943
支払利息	343,458,464	88.5	44,416,764	11.5	387,875,228	383,957,565	88.8	48,522,369	11.2	432,479,934
特別利益	34,945,374	100.0	0	0.0	34,945,374	31,995,929	100.0	0	0.0	31,995,929
特別損失	1,245,579	96.9	39,821	3.1	1,285,400	760,149	99.5	3,990	0.5	764,139
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	1,324,292,117	99.6	5,974,000	0.4	1,330,266,117	1,448,576,900	99.6	6,527,700	0.4	1,455,104,600
処理区域内人口	156,301	95.3	7,697	4.7	163,998	97,181	92.7	7,697	7.3	104,878
水洗化人口	94,889	94.1	5,961	5.9	100,850	94,215	94.1	5,873	5.9	100,088